



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
 コード番号 6639 URL <https://www.contec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 柴原 正治 (TEL) 06-6472-7130
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,468	9.0	1,266	21.5	1,281	28.9	910	26.1
29年3月期	23,366	△2.9	1,042	52.2	993	48.7	722	22.7
(注) 包括利益	30年3月期		1,047百万円(45.7%)		29年3月期		718百万円(262.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	139.11	—	10.4	6.2	5.0	
29年3月期	109.95	—	9.0	5.1	4.5	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		—百万円	29年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	21,304	9,243	43.4	1,411.50		
29年3月期	19,818	8,328	42.0	1,271.76		
(参考) 自己資本	30年3月期		9,243百万円	29年3月期		8,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,185	△355	△855	3,805
29年3月期	1,935	△286	△642	3,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	131	18.2	1.6
30年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	197	21.6	2.2
31年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		20.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	4.4	650	4.1	640	4.6	440	5.2	67.19
通期	27,000	6.0	1,700	34.2	1,670	30.4	1,100	20.7	167.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,600,000株	29年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	51,539株	29年3月期	51,471株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,548,511株	29年3月期	6,572,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,921	17.8	1,177	49.8	1,292	67.1	1,052	90.9
29年3月期	16,917	△5.6	786	107.5	773	98.2	551	△54.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	160.73	—
29年3月期	83.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,060	8,992	44.8	1,373.28
29年3月期	18,643	8,000	42.9	1,221.65

(参考) 自己資本 30年3月期 8,992百万円 29年3月期 8,000百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の景況感が改善し、設備投資にも堅調さが見られるなど、拡大基調で推移いたしました。一方で、地政学的リスクの高まりや国際的に深刻化する貿易摩擦への不安など、先行きの不透明感も高まってまいりました。

このような状況の中、当社グループの売上高は25,468百万円（前期比9.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加と生産性の向上により、営業利益1,266百万円（同21.5%増）、経常利益1,281百万円（同28.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益910百万円（同26.1%増）となりました。

製品別の売上は次のとおりであります。

電子機器製品

(産業用コンピュータ製品)

日本市場におきましては、半導体製造装置業界向けに産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。米国の医療機器業界で新規設備投資に一部慎重な動きがあったことから、売上高は10,110百万円（前期比0.3%減）に留まりました。

(IoT機器製品)

企業における設備投資の増加に伴い、生産設備向けの計測制御用ボードや流通系店舗設備向けの無線LAN製品の販売が好調に推移し、売上高は4,946百万円（同15.2%増）となりました。

(ソリューション製品)

自動車関連システムの販売が増加したものの、再生可能エネルギーの買取価格下落に伴い太陽光発電計測システムの販売が減少したため、売上高は1,460百万円（同35.5%減）となりました。

制御機器製品

半導体関連業界の設備投資が活発であったため、制御機器製品の販売が大幅に増加し、売上高は8,950百万円（同34.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は21,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,485百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加838百万円、売上債権の増加481百万円、退職給付に係る資産の増加116百万円、投資有価証券の増加105百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債の残高は12,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加727百万円、その他流動負債の増加309百万円、未払法人税等の増加193百万円、借入金の減少707百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は9,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ914百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加778百万円、退職給付に係る調整累計額の増加104百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,805百万円となり、前連結会計年度に比べ3百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,185百万円（前連結会計年度は1,935百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,277百万円、仕入債務の増加による711百万円の収入、たな卸資産の増加による855百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は355百万円（前連結会計年度は286百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産取得による345百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は855百万円(前連結会計年度は642百万円の減少)となりました。主な内訳は、借入金の返済による710百万円の支出、配当金の支払による131百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	38.9	44.0	40.8	42.0	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	34.7	21.2	32.6	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	14.6	—	2.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	6.6	—	42.0	30.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、地政学的リスクの先行きや国際的に深刻化する貿易摩擦への不安など世界経済の不透明感が高まっておりますが、米国を牽引役とする世界経済の拡大に伴い、企業の設備投資が増加することが予想されます。また、人手不足への対応から生産性の向上、効率化に対する設備投資が大きく増加しており、IoT関連機器を中心とした電子機器全体の需要増が見込まれております。

このような事業環境のもと、当社のIoT機器製品をグローバルに販売することで、継続的な成長を図ってまいります。また、IoT技術を活用した更なる生産性の向上・効率化を図り、高収益体質の実現を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高27,000百万円(前期比6.0%増)、営業利益1,700百万円(同34.2%増)、経常利益1,670百万円(同30.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円(同20.7%増)を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり20円とし、年間の配当は中間配当10円を合わせ、前期と比べて10円増配の1株当たり30円を予定しております。次期の配当につきましては、業績の推移を見ながら配当性向20～30%の範囲内で予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の推移やわが国における任意適用の状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808,617	3,805,002
受取手形及び売掛金	5,202,943	5,684,858
商品及び製品	1,756,131	1,981,224
仕掛品	1,252,283	1,332,346
原材料及び貯蔵品	2,195,135	2,728,772
繰延税金資産	259,668	340,638
その他	213,980	191,139
貸倒引当金	△24	-
流動資産合計	14,688,736	16,063,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	829,161	797,841
機械装置及び運搬具(純額)	61,807	50,553
工具、器具及び備品(純額)	115,956	108,220
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	13,423	183
建設仮勘定	2,662	17,378
有形固定資産合計	2,412,930	2,364,098
無形固定資産		
のれん	1,553,018	1,369,672
ソフトウェア	252,076	374,103
その他	86,620	111,395
無形固定資産合計	1,891,716	1,855,171
投資その他の資産		
投資有価証券	450,601	556,003
長期貸付金	28,639	22,132
繰延税金資産	93,293	56,039
退職給付に係る資産	185,003	301,706
その他	82,053	96,271
貸倒引当金	△14,500	△11,000
投資その他の資産合計	825,091	1,021,153
固定資産合計	5,129,738	5,240,423
資産合計	19,818,474	21,304,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,062,948	4,790,102
短期借入金	1,252,537	1,005,112
1年内返済予定の長期借入金	460,000	2,210,000
リース債務	13,093	367
繰延税金負債	6,433	-
未払法人税等	186,019	379,134
その他	1,255,020	1,564,079
流動負債合計	7,236,052	9,948,797
固定負債		
長期借入金	3,410,000	1,200,000
リース債務	514	-
繰延税金負債	7,108	1,017
退職給付に係る負債	813,333	893,340
その他の引当金	22,286	17,924
その他	992	141
固定負債合計	4,254,235	2,112,424
負債合計	11,490,288	12,061,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	103,909	103,909
利益剰余金	6,109,335	6,888,318
自己株式	△36,184	△36,334
株主資本合計	7,296,660	8,075,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,394	341,815
為替換算調整勘定	853,568	812,743
退職給付に係る調整累計額	△91,436	13,131
その他の包括利益累計額合計	1,031,526	1,167,690
純資産合計	8,328,186	9,243,184
負債純資産合計	19,818,474	21,304,405

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,366,987	25,468,891
売上原価	17,659,256	19,215,096
売上総利益	5,707,730	6,253,795
販売費及び一般管理費		
販売費	2,375,168	2,533,800
一般管理費	2,290,074	2,453,448
販売費及び一般管理費合計	4,665,243	4,987,249
営業利益	1,042,487	1,266,546
営業外収益		
受取利息	2,475	2,860
受取配当金	9,674	11,884
受取賃貸料	6,183	6,339
受取手数料	17,000	-
その他の引当金戻入額	-	13,500
還付消費税等	11,374	27,533
その他	10,255	10,313
営業外収益合計	56,964	72,431
営業外費用		
支払利息	46,148	39,017
為替差損	29,932	16,829
貸倒引当金繰入額	14,500	-
その他の引当金繰入額	13,500	-
その他	1,529	2,057
営業外費用合計	105,610	57,905
経常利益	993,840	1,281,072
特別利益		
固定資産売却益	87	798
関係会社清算益	27,641	-
特別利益合計	27,728	798
特別損失		
固定資産除却損	1,335	4,061
特別損失合計	1,335	4,061
税金等調整前当期純利益	1,020,233	1,277,809
法人税、住民税及び事業税	334,653	500,756
法人税等調整額	△37,049	△133,921
法人税等合計	297,603	366,834
当期純利益	722,630	910,975
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	722,630	910,975
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,210	72,420
為替換算調整勘定	△168,975	△40,824
退職給付に係る調整額	138,989	104,567
その他の包括利益合計	△3,776	136,164
包括利益	718,853	1,047,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718,853	1,047,140
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	103,909	5,518,698	△216	6,741,992
当期変動額					
剰余金の配当			△131,993		△131,993
親会社株主に帰属する当期純利益			722,630		722,630
自己株式の取得				△35,968	△35,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	590,636	△35,968	554,667
当期末残高	1,119,600	103,909	6,109,335	△36,184	7,296,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,184	1,022,543	△230,425	1,035,302	-	7,777,294
当期変動額						
剰余金の配当						△131,993
親会社株主に帰属する当期純利益						722,630
自己株式の取得						△35,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,210	△168,975	138,989	△3,776	-	△3,776
当期変動額合計	26,210	△168,975	138,989	△3,776	-	550,891
当期末残高	269,394	853,568	△91,436	1,031,526	-	8,328,186

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,119,600	103,909	6,109,335	△36,184	7,296,660
当期変動額					
剰余金の配当			△131,992		△131,992
親会社株主に帰属する当期純利益			910,975		910,975
自己株式の取得				△149	△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	778,983	△149	778,833
当期末残高	1,119,600	103,909	6,888,318	△36,334	8,075,493

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,394	853,568	△91,436	1,031,526	-	8,328,186
当期変動額						
剰余金の配当						△131,992
親会社株主に帰属する当期純利益						910,975
自己株式の取得						△149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,420	△40,824	104,567	136,164	-	136,164
当期変動額合計	72,420	△40,824	104,567	136,164	-	914,998
当期末残高	341,815	812,743	13,131	1,167,690	-	9,243,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020,233	1,277,809
減価償却費	278,540	284,986
のれん償却額	132,605	135,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,658	△3,523
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90,532	113,934
その他の引当金の増減額(△は減少)	22,286	△4,361
受取利息及び受取配当金	△12,150	△14,744
支払利息	46,148	39,017
為替差損益(△は益)	12,564	20,639
関係会社清算損益(△は益)	△27,641	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△87	△798
有形固定資産除却損	1,335	4,061
売上債権の増減額(△は増加)	44,815	△481,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	119,713	△855,639
仕入債務の増減額(△は減少)	430,474	711,310
その他	171,291	292,930
小計	2,336,323	1,520,267
利息及び配当金の受取額	11,986	14,832
利息の支払額	△46,083	△38,653
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△367,119	△310,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935,106	1,185,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,416	△113,390
有形固定資産の売却による収入	87	2,212
無形固定資産の取得による支出	△108,305	△231,624
長期貸付けによる支出	△30,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,360	6,506
短期貸付金の増減額(△は増加)	9,287	-
その他	△1,428	△18,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,415	△355,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△250,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,260,000	△460,000
自己株式の取得による支出	△35,968	△149
配当金の支払額	△131,947	△131,929
リース債務の返済による支出	△15,055	△13,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△642,971	△855,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,469	21,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	950,250	△3,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,366	3,808,617
現金及び現金同等物の期末残高	3,808,617	3,805,002

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式給付信託(BBT)制度を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に基づき、役位及び業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は原則として取締役等の退任時といたします。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において35,920千円、51,100株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「電子機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,271円76銭	1,411円50銭
1株当たり当期純利益	109円95銭	139円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末の普通株式の数から当該株式数を控除しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の数は、前連結会計年度51,100株、当連結会計年度51,100株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度27,396株、当連結会計年度51,100株であります。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,328,186	9,243,184
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分(千円))	— (—)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,328,186	9,243,184
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,548,529	6,548,461

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	722,630	910,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	722,630	910,975
普通株式の期中平均株式数(株)	6,572,272	6,548,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成30年6月21日付予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

① 退任予定取締役

取締役 中尾 宏

取締役 藤井 貢

② 新任監査役候補

監査役（社外） 竹平 征吾（現 弁護士法人大江橋法律事務所 パートナー）

③ 退任予定監査役

監査役（社外） 高島 志郎